

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期  
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 西松建設株式会社

【英訳名】 Nishimatsu Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤晴貞

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野雅生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目20番10号

【電話番号】 03(3502)0232

【事務連絡者氏名】 経理部長 小野雅生

【縦覧に供する場所】 西松建設株式会社 西日本支社  
大阪市中央区釣鐘町二丁目4番7号  
西松建設株式会社 中部支店  
名古屋市東区泉二丁目25番13号  
株式会社東京証券取引所  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第73期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第74期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第73期
会計期間		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	75,183	53,387	396,823
経常損失( )	(百万円)	1,167	770	6,432
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( )	(百万円)	1,303	1,369	40,092
純資産額	(百万円)	157,682	115,010	116,599
総資産額	(百万円)	557,267	377,453	414,393
1株当たり純資産額	(円)	566.53	412.05	417.92
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( )	(円)	4.70	4.94	144.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	28.2	30.3	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,804	11,337	4,064
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35	3,816	16,750
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,707	7,488	23,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	61,978	67,944	60,835
従業員数	(名)	3,764	2,767	3,566

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
 2 従業員数は就業人員を表示している。  
 3 第73期第1四半期連結累計(会計)期間及び第73期連結会計年度は、1株当たり四半期(当期)純損失となったため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を記載していない。  
 4 第74期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社に該当しなくなった会社は以下の通りである。

(株)松栄

(株)松栄は、主に貸ビル事業を行っていたが、経営合理化の一環として平成22年4月15日に解散し清算手続き中であり、重要性がなくなった。

松栄不動産(株)

松栄不動産(株)は、経営合理化の一環として平成22年6月1日付けで西松地所(株)を吸収分割継承会社とする会社分割を行い、同日に当社が吸収合併したことにより消滅した。

(株)厚生

経営合理化の一環として、当社が保有していた(株)厚生の全株式を平成22年6月29日付けで譲渡した。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,767
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数が当第1四半期連結会計期間において著しく減少したのは、将来にわたる安定的な経営基盤を確立するため、提出会社において行った早期退職者募集によるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,559
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数が当第1四半期会計期間において著しく減少したのは、将来にわたる安定的な経営基盤を確立するための早期退職者募集によるものである。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については、可能な限り「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において報告セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	土木工事	280,470	26,049	306,519	29,908	276,611
	建築工事	186,843	16,495	203,339	40,117	163,221
	計	467,313	42,545	509,858	70,025	439,833
当第1四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	土木工事	189,508	6,528	196,036	21,853	174,183
	建築工事	146,397	36,697	183,095	29,307	153,787
	計	335,906	43,225	379,131	51,160	327,971
前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木工事	280,470	107,764	388,234	198,726	189,508
	建築工事	186,843	141,919	328,762	182,364	146,397
	計	467,313	249,684	716,997	381,091	335,906

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減高が含まれる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)である。

(2) 受注工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第1四半期会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	土木工事	8,850	4,611	12,587	48.3	26,049
	建築工事	2,415	13,913	167	1.0	16,495
	計	11,266	18,524	12,754	30.0	42,545
当第1四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	土木工事	3,356	3,168	2	0.0	6,528
	建築工事	9,932	26,700	63	0.2	36,697
	計	13,289	29,869	65	0.2	43,225

(3) 完成工事高

期別	区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第1四半期会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	土木工事	12,641	8,594	8,672	29.0	29,908
	建築工事	3,054	36,265	797	2.0	40,117
	計	15,695	44,859	9,470	13.5	70,025
当第1四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	土木工事	8,725	3,935	9,191	42.1	21,853
	建築工事	1,617	27,687	2	0.0	29,307
	計	10,343	31,623	9,193	18.0	51,160

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	前第1四半期会計期間(%)	当第1四半期会計期間(%)
東南アジア	52.1	44.4
その他	47.9	55.6
計	100.0	100.0

2 当第1四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高

(平成22年6月30日現在)

区分	国内		海外		合計 (B) (百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
土木工事	76,188	14,517	83,477	47.9	174,183
建築工事	16,670	136,985	131	0.1	153,787
計	92,859	151,503	83,608	25.5	327,971

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念など景気を下押しするリスクが存在するなか、アジアを中心とした輸出の増加などから企業収益の改善がみられるものの、設備過剰感は依然として高く、失業率も高水準で推移するなど、厳しい状況が続いた。

建設業界においては、公共投資は縮減傾向が続き低調に推移し、民間設備投資は設備過剰感が依然高い状況から、厳しい受注環境が続いている。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高については、前年同期と比べ21,796百万円減少（29.0%減）の53,387百万円となり、利益面については、営業損失655百万円（前年同期は営業損失1,604百万円）、経常損失770百万円（前年同期は経常損失1,167百万円）となり、四半期純損益については、四半期純利益1,369百万円（前年同期は四半期純損失1,303百万円）となった。

当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期に集中する傾向があるが、人件費その他の固定費が恒常的に発生することから、第1四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向があるため、当第1四半期連結会計期間においては、営業損失、経常損失となっている。

セグメントの業績は、次のとおりである。

従来、事業の種類別セグメント情報は、「建設事業」「不動産事業等」に区分していたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を「建設事業（土木）」「建設事業（建築）」並びに「不動産事業等」に変更している。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しているため、セグメント売上高およびセグメント利益については、対前年同期との金額比較は記載していない。

#### 建設事業（土木）

当セグメントの売上高は21,853百万円、セグメント損失は248百万円となった。なお、当社単体における土木工事の受注高は、前年同期と比べ19,521百万円減少（74.9%減）の6,528百万円となった。

#### 建設事業（建築）

当セグメントの売上高は30,117百万円、セグメント損失は107百万円となった。なお、当社単体における建築工事の受注高は、前年同期比20,201百万円増加（122.5%増）の36,697百万円となった。

#### 不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、セグメントの売上高は2,845百万円、セグメント利益は306百万円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同期と比べ5,965百万円増加（9.6%増）し、67,944百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が919百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失1,194百万円）となり、仕入債務の減少や早期退職者特別加算金等引当金の減少があったものの、売上債権の減少等により、11,337百万円（前年同期は12,804百万円）の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入により、3,816百万円の資金増加（前年同期は35百万円の資金減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、新株予約権付社債の償還による支出等により、7,488百万円（前年同期は14,707百万円）の資金減少となった。

#### (3) 財政状態の分析

##### 資産

当第1四半期末の資産については、受取手形・完成工事未収入金等の減少や株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して36,940百万円減少（8.9%減）の377,453百万円となった。

##### 負債

当第1四半期末の負債については、支払手形・工事未払金等の減少や新株予約権付社債の償還等により、前連結会計年度末と比較して35,350百万円減少（11.9%減）の262,443百万円となった。

##### 純資産

当第1四半期末の純資産については、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,589百万円減少（1.4%減）の115,010百万円となった。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.3ポイント増加して30.3%となった。

#### (4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は148百万円である。

研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、以下の設備を譲渡した。

##### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(名)
				建物・ 構築物	機械、 運搬具・ 工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
西松地所株	成瀬ビル (東京都町田市)	不動産事業 等	賃貸店舗	553	-	1,016 (6,112)	-	1,570	-

- (注) 1 松栄不動産株が保有していたが、同社は平成22年6月1日付で西松地所株を吸収分割承継会社とする会社分割を行い、上記資産を西松地所株が継承している。  
 2 賃貸用設備のため従業員数は記載していない。  
 3 連結会社以外に賃貸されていた設備である。  
 4 土地は提出会社から賃借していたが、当該土地についても提出会社は譲渡している。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	277,957,513	277,957,513	東京証券取引所 市場第一部	単元株数は1,000株である。
計	277,957,513	277,957,513		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		277,957		23,513		20,780

#### (6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(注) 当第1四半期会計期間においてフィデリティ投信株式会社から平成22年7月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができていない。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。また、平成22年7月7日から当四半期報告書提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていない。

フィデリティ投信株式会社

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	13,579	4.89
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	1,899	0.68
計	15,478	5.57

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できていないため記載することができないことから、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 667,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,700,000	275,700	
単元未満株式	普通株式 1,590,513		
発行済株式総数	277,957,513		
総株主の議決権		275,700	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式290株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西松建設(株)	東京都港区虎ノ門 一丁目20番10号	667,000		667,000	0.24
計		667,000		667,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	144	131	118
最低(円)	121	105	104

(注) 株価は、東京証券取引所第一部におけるものである。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2 68,583	2 61,496
受取手形・完成工事未収入金等	102,554	141,419
未成工事支出金	6 51,541	6 50,213
販売用不動産	2 8,589	2, 8 9,117
不動産事業支出金	2 7,699	2 6,021
材料貯蔵品	497	223
繰延税金資産	29	31
その他	24,370	23,735
貸倒引当金	2,297	2,536
流動資産合計	261,568	289,722
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1, 2 23,445	1, 2, 8 25,233
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	1 1,172	1, 8 1,262
土地	2 33,866	2, 8 34,922
リース資産(純額)	1 158	1 83
建設仮勘定	205	210
有形固定資産計	58,848	61,711
無形固定資産	645	656
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 47,836	2, 3 52,934
長期貸付金	4,127	4,790
その他	13,834	13,214
貸倒引当金	9,407	8,636
投資その他の資産計	56,390	62,302
固定資産合計	115,884	124,670
資産合計	377,453	414,393

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	88,077	106,744
短期借入金	<sup>2</sup> 42,386	<sup>2</sup> 42,805
未払法人税等	392	883
未成工事受入金	44,662	43,352
完成工事補償引当金	1,329	1,230
賞与引当金	147	288
工事損失引当金	<sup>6</sup> 2,923	<sup>6</sup> 3,329
不動産事業等損失引当金	1,331	1,333
早期退職者特別加算金等引当金	1,118	5,471
預り金	<sup>2</sup> 22,039	<sup>2</sup> 21,215
その他	7,522	10,427
流動負債合計	211,930	237,080
<b>固定負債</b>		
社債	1,200	-
新株予約権付社債	-	12,500
長期借入金	<sup>2</sup> 35,094	<sup>2</sup> 28,604
繰延税金負債	8,772	12,464
退職給付引当金	532	1,221
環境対策引当金	218	-
資産除去債務	190	-
その他	<sup>2</sup> 4,505	<sup>2</sup> 5,922
固定負債合計	50,512	60,713
負債合計	262,443	297,794
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	63,879	62,474
自己株式	226	225
株主資本合計	107,946	106,542
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,613	9,676
為替換算調整勘定	304	334
評価・換算差額等合計	6,308	9,341
少数株主持分	754	715
純資産合計	115,010	116,599
負債純資産合計	377,453	414,393

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	70,876	51,023
不動産事業等売上高	4,307	2,364
売上高合計	75,183	53,387
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	68,316	48,257
不動産事業等売上原価	3,055	1,742
売上原価合計	71,372	49,999
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,559	2,765
不動産事業等総利益	1,251	622
売上総利益合計	3,811	3,388
販売費及び一般管理費	1 5,416	1 4,043
営業損失( )	1,604	655
<b>営業外収益</b>		
受取利息	158	80
受取配当金	498	443
為替差益	116	-
その他	124	92
営業外収益合計	897	617
<b>営業外費用</b>		
支払利息	327	374
為替差損	-	33
その他	133	325
営業外費用合計	460	732
経常損失( )	1,167	770
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	23	280
固定資産売却益	0	1,861
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	25	2,141
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	2	8
固定資産売却損	19	16
投資有価証券評価損	18	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77
環境対策引当金繰入額	-	218
その他	11	76
特別損失合計	52	451
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,194	919
法人税等	3 546	3 459
過年度法人税等	632	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,378
少数株主利益	22	9
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,303	1,369

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,194	919
減価償却費	524	400
貸倒引当金の増減額( は減少)	270	246
工事損失引当金の増減額( は減少)	-	406
不動産事業等損失引当金の増減額( は減少)	-	2
早期退職者特別加算金等引当金の増減額( は減少)	-	4,352
退職給付引当金の増減額( は減少)	162	686
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	40	-
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	218
受取利息及び受取配当金	657	524
支払利息	327	374
投資有価証券売却損益( は益)	1	57
固定資産売却損益( は益)	-	1,844
売上債権の増減額( は増加)	33,573	38,856
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,244	1,328
その他のたな卸資産の増減額( は増加)	1,305	1,341
その他の資産の増減額( は増加)	5,528	845
仕入債務の増減額( は減少)	20,263	18,663
未成工事受入金の増減額( は減少)	3,086	1,310
その他の負債の増減額( は減少)	3,711	2,156
その他	4	586
小計	13,653	12,017
利息及び配当金の受取額	152	489
利息の支払額	411	624
法人税等の支払額	588	543
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,804	11,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	98	10
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	214	4
有形及び無形固定資産の取得による支出	365	126
有形及び無形固定資産の売却による収入	29	4,554
貸付けによる支出	3	800
貸付金の回収による収入	295	131
定期預金の純増減額( は増加)	39	22
長期預金の預入による支出	18	18
その他の支出	49	31
その他の収入	-	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	3,816



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	620	2,391
長期借入れによる収入	-	14,683
長期借入金の返済による支出	161	6,301
社債の発行による収入	-	1,200
新株予約権付社債の償還による支出	12,500	12,500
配当金の支払額	1,110	1,110
その他	314	1,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,707</b>	<b>7,488</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	554
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,774	7,111
現金及び現金同等物の期首残高	63,753	60,835
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,978	67,944

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>㈱松栄は重要性がなくなったため連結の範囲から除外している。 松栄不動産㈱は当社と吸収合併したため連結の範囲から除外している。 ㈱厚生は保有株式の全部を売却したため連結の範囲から除外している。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数</p> <p>8社</p>
<p>2 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1)「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。</p> <p>これにより、当第1四半期連結会計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ2百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が80百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、189百万円である。</p> <p>(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。</p>
<p>3 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理の変更</p> <p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用していたが、年度の税効果会計適用後の実効税率を合理的に算定することが困難となったため、当第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法により税金費用を計算する方法を採用している。</p> <p>なお、当該変更による影響額は、見積実効税率を合理的に見積ることができないため記載していない。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。
2 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」(当第1四半期連結累計期間 0百万円)は、金額的重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(は減少)」に含めていた「工事損失引当金の増減額(は減少)」(前第1四半期連結累計期間 532百万円)は、重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記している。 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益(は益)」(前第1四半期連結累計期間19百万円)は、金額的重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記している。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
2 繰延税金資産の回収可能性の判断 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べている。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,764百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 41,281百万円
2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。 (担保差入資産) 販売用不動産 2,299百万円 不動産事業支出金 651 建物・構築物 18,337 土地 28,127 投資有価証券 1,100 計 50,515 (対応する債務) 短期借入金 37,776百万円 預り金 82 長期借入金 26,037 その他固定負債 964 計 64,859	2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。 (担保差入資産) 販売用不動産 1,648百万円 不動産事業支出金 567 建物・構築物 15,521 土地 20,725 投資有価証券 1,100 計 39,563 (対応する債務) 短期借入金 40,208百万円 預り金 134 長期借入金 22,905 その他固定負債 1,619 計 64,868
(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金等の担保に供している。 建物・構築物 886百万円 土地 36 投資有価証券 21,785 計 22,708	(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。 建物・構築物 891百万円 土地 36 投資有価証券 172 計 1,100
(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。 現金預金 319百万円	(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。 現金預金 342百万円
(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。 投資有価証券 53百万円	(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。 投資有価証券 68百万円
(5) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。 投資有価証券 110百万円	(5) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。 投資有価証券 109百万円
3 信託財産に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 8,681百万円	3 信託財産に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 34,896百万円

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																		
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">325百万円</p> <p>(3) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ハインスコーポレーション(株)</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>泉南生活協同組合</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,873百万円である。</p> <p>7 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">25,898百万円</td> </tr> <tr> <td>当四半期連結会計期間末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,359百万円</td> </tr> </table> <p>8</p>	(株)環商事	208百万円	(株)マリモ	19	計	227	ハインスコーポレーション(株)	125百万円	泉南生活協同組合	62	計	188	貸出コミットメント総額	25,898百万円	当四半期連結会計期間末の借入実行残高	25,359百万円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)環商事</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">474百万円</p> <p>(3)</p> <p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">第4回無担保社債 5,000百万円</p> <p>6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,026百万円である。</p> <p>7 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">25,938百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末の借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,297百万円</td> </tr> </table> <p>8 当連結会計年度において、固定資産として保有していた下記の資産を、保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,015</td> </tr> </table>	(株)環商事	211百万円	(株)マリモ	21	計	232	貸出コミットメント総額	25,938百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	25,297百万円	建物・構築物	1,639百万円	土地	1,375	工具器具備品	0	計	3,015
(株)環商事	208百万円																																		
(株)マリモ	19																																		
計	227																																		
ハインスコーポレーション(株)	125百万円																																		
泉南生活協同組合	62																																		
計	188																																		
貸出コミットメント総額	25,898百万円																																		
当四半期連結会計期間末の借入実行残高	25,359百万円																																		
(株)環商事	211百万円																																		
(株)マリモ	21																																		
計	232																																		
貸出コミットメント総額	25,938百万円																																		
当連結会計年度末の借入実行残高	25,297百万円																																		
建物・構築物	1,639百万円																																		
土地	1,375																																		
工具器具備品	0																																		
計	3,015																																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>237</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、下半期、特に第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p> <p>3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、「法人税等」として一括して記載している。</p>	従業員給料手当	2,565百万円	退職給付費用	373	貸倒引当金繰入額	237	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>304</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、「法人税等」として一括して記載している。</p>	従業員給料手当	2,182百万円	退職給付費用	304
従業員給料手当	2,565百万円										
退職給付費用	373										
貸倒引当金繰入額	237										
従業員給料手当	2,182百万円										
退職給付費用	304										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)														
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>56,762百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>61,978</td> </tr> </table>	現金預金勘定	56,762百万円	有価証券勘定のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	6,000	預入期間が3か月を超える定期預金	784	現金及び現金同等物	61,978	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>68,583百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>67,944</td> </tr> </table>	現金預金勘定	68,583百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	639	現金及び現金同等物	67,944
現金預金勘定	56,762百万円														
有価証券勘定のうち預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	6,000														
預入期間が3か月を超える定期預金	784														
現金及び現金同等物	61,978														
現金預金勘定	68,583百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	639														
現金及び現金同等物	67,944														

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	277,957,513

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	672,342

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,876	4,307	75,183		75,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	294	497	792	(792)	
計	71,170	4,805	75,975	(792)	75,183
営業利益又は営業損失( )	2,261	675	1,586	(18)	1,604

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

3 会計処理基準等の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が891百万円増加し、営業損失が60百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,027	6,618	4,537	75,183		75,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	64,027	6,618	4,537	75,183		75,183
営業利益又は営業損失( )	1,169	20	415	1,604		1,604

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域.....アルジェリア

3 会計処理基準等の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の日本の売上高が891百万円増加し、営業損失が60百万円減少している。

【海外売上高】



前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	東南アジア	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	6,618	4,537	11,156
連結売上高(百万円)			75,183
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	6.0	14.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 東南アジア.....香港、タイ、シンガポール
  - (2) その他の地域.....アルジェリア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

### 1 報告セグメントの概要

#### 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に土木施工本部、建築施工本部を置き、それぞれ国内及び海外の土木工事、建築工事について包括的に管理を行って、事業活動を展開している。また、これらの建設事業に付随する形で、不動産事業等を営んでいる。

従って、当社は施工本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業(土木)」、「建設事業(建築)」並びに「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしている。

#### 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業(土木)：土木工事の請負に関する事業

建設事業(建築)：建築工事の請負に関する事業

不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	21,853	29,169	2,364	53,387		53,387
セグメント間の内部売上高又は振替高		947	480	1,428	1,428	
計	21,853	30,117	2,845	54,816	1,428	53,387
セグメント利益又は損失( )	248	107	306	49	605	655

(注)1 セグメント利益の調整額 605百万円には、セグメント間取引消去 85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 519百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	23,579	34,524	10,945
その他	111	107	3
計	23,690	34,631	10,941

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

被結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 松栄不動産株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 不動産事業及び保険代理店事業

企業結合日

平成22年6月1日

企業結合の法的形式

松栄不動産株式会社を吸収分割会社、西松地所株式会社(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする会社分割、並びに松栄不動産株式会社を吸収合併消滅会社、西松建設株式会社(当社)を吸収合併存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

西松地所株式会社

西松建設株式会社

その他取引の概要に関する事項

西松ビル及び西松ビル別館に係る資産及び負債を除くすべての事業を西松地所株式会社に継承することで事業運営の効率化を図り、また、西松ビル及び西松ビル別館を保有する松栄不動産株式会社を当社が吸収合併することで資産を一元的に保有・管理することを目的としている。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準

及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

#### 事業分離

事業分離の影響額に重要性がないため、注記を省略している。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	412円05銭	1株当たり純資産額	417円92銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	115,010	116,599
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	754	715
(うち少数株主持分)	(754)	(715)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	114,255	115,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度 末)の普通株式の数 (千株)	277,285	277,290

2 1株当たり四半期純利益又は純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失( )	4円70銭	1株当たり四半期純利益	4円94銭

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。また、当第1四半期累計期間においては潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は純損失( ) (百万円)	1,303	1,369
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失( ) (百万円)	1,303	1,369
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,312	277,286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	2016年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債。この概 要は、「新株予約権等の状況」 に記載のとおり。	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

西松建設株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西松建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西松建設株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。